

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項  
【提出先】 関東財務局長  
【提出日】 平成23年2月14日  
【四半期会計期間】 第57期第3四半期（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）  
【会社名】 京セラ株式会社  
【英訳名】 KYOCERA CORPORATION  
【代表者の役職氏名】 取締役社長 久 芳 徹 夫  
【本店の所在の場所】 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地  
【電話番号】 075（604）3500（代）  
【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員常務（経理経管本部長） 青 木 昭 一

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八重洲2丁目3番14号  
京セラ株式会社 東京八重洲事業所  
【電話番号】 03（3274）1551（代）  
【事務連絡者氏名】 東京八重洲事業所長 田 中 公 貴

【縦覧に供する場所】 京セラ株式会社 東京八重洲事業所  
（東京都中央区八重洲2丁目3番14号）

株式会社 東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

株式会社 大阪証券取引所  
（大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第56期 前第3四半期 連結累計期間	第57期 当第3四半期 連結累計期間	第56期 前第3四半期 連結会計期間	第57期 当第3四半期 連結会計期間	第56期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	768,920	956,914	285,017	319,522	1,073,805
税引前四半期(当期)純利益(百万円)	32,739	133,136	15,591	43,643	60,798
当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	18,481	93,717	9,753	31,757	40,095
株主資本 (百万円)	-	-	1,321,194	1,368,966	1,345,235
総資産額 (百万円)	-	-	1,791,467	1,860,875	1,848,717
1株当たり株主資本 (円)	-	-	7,199.05	7,459.71	7,330.14
基本的1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	100.70	510.67	53.14	173.05	218.47
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (円)	100.70	510.67	53.14	173.05	218.47
株主資本比率 (%)	-	-	73.7	73.6	72.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	68,990	73,460	-	-	137,583
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,619	112,776	-	-	49,318
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,701	29,319	-	-	38,047
現金及び現金等価物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	-	-	298,633	228,207	313,126
従業員数 (人)	-	-	62,845	65,876	63,876

- (注) 1 当社は、米国において一般に認められた会計原則に基づき四半期連結財務諸表及び連結財務諸表を作成し、金額の表示は百万円未満を四捨五入して記載しています。
- 2 売上高には、消費税及び地方消費税は含まれていません。
- 3 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間末現在、当社の事業は、当社、連結子会社197社、持分法適用子会社2社、並びに持分法適用関連会社8社により行われています。また、当社の事業の内容は、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポートングセグメントに区分されます。

なお当社は、連結の範囲の決定、持分法の適用、並びにレポートングセグメントの区分について、米国において一般に認められた会計原則に準拠しています。「第2 事業の状況」及び「第3 設備の状況」についても、同様の区分に基づき開示しています。

当第3四半期連結会計期間において、当社の主な事業内容及び主要な関係会社に異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

	平成22年12月31日現在 従業員数(人)
ファインセラミック部品関連事業	2,800
半導体部品関連事業	10,542
ファインセラミック応用品関連事業	7,561
電子デバイス関連事業	19,985
通信機器関連事業	4,115
情報機器関連事業	13,975
その他の事業	5,294
本社部門	1,604
合 計	65,876

(注) 従業員数は就業人員数です。

### (2) 提出会社の状況

	平成22年12月31日現在
従業員数(人)	14,568

(注) 従業員数は就業人員数です。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

(百万円)

生産高（販売価格基準）	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）		増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ファインセラミック部品関連事業	15,166	5.3	19,422	6.1	28.1
半導体部品関連事業	39,140	13.6	47,156	14.7	20.5
ファインセラミック応用品関連事業	44,983	15.7	52,976	16.5	17.8
電子デバイス関連事業	55,143	19.2	60,186	18.8	9.1
部品事業計	154,432	53.8	179,740	56.1	16.4
通信機器関連事業	52,466	18.2	54,443	17.0	3.8
情報機器関連事業	57,099	19.9	60,488	18.9	5.9
機器事業計	109,565	38.1	114,931	35.9	4.9
その他の事業	23,317	8.1	25,549	8.0	9.6
生産高計	287,314	100.0	320,220	100.0	11.5

#### (2) 受注実績

(百万円)

受注高	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）		当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）		増減率 （%）
	金額	構成比 （%）	金額	構成比 （%）	
ファインセラミック部品関連事業	15,276	5.1	19,507	6.0	27.7
半導体部品関連事業	39,079	13.1	44,975	13.7	15.1
ファインセラミック応用品関連事業	46,712	15.7	55,118	16.9	18.0
電子デバイス関連事業	56,142	18.8	60,424	18.5	7.6
部品事業計	157,209	52.7	180,024	55.1	14.5
通信機器関連事業	54,238	18.2	57,425	17.6	5.9
情報機器関連事業	59,280	19.9	59,350	18.1	0.1
機器事業計	113,518	38.1	116,775	35.7	2.9
その他の事業	33,565	11.3	37,189	11.4	10.8
調整及び消去	6,197	2.1	7,192	2.2	-
受注高計	298,095	100.0	326,796	100.0	9.6

なお、販売の状況は、「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載しています。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

## (1) 業績等の状況

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
売上高	285,017	100.0	319,522	100.0	34,505	12.1
営業利益	29,155	10.2	38,011	11.9	8,856	30.4
税引前四半期純利益	15,591	5.5	43,643	13.7	28,052	179.9
当社株主に帰属する四半期純利益	9,753	3.4	31,757	9.9	22,004	225.6
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する 四半期純利益 (円)	53.14	-	173.05	-	-	-
米ドル平均為替レート (円)	90	-	83	-	-	-
ユーロ平均為替レート (円)	133	-	112	-	-	-

当第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日)において、米国経済は、個人消費や設備投資が緩やかに改善したことにより、前第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日)に比べ回復しました。欧州経済はユーロ安に支えられた輸出増加により、ドイツを中心に堅調に回復しました。また、アジア経済は、中国を中心に引き続き高い成長を遂げました。国内経済は、政府の景気浮揚策の効果もあり、個人消費が緩やかに改善したことに加え、設備投資の増加により堅調に推移しました。

当社の主要市場であるデジタルコンシューマ機器市場においては、ノート型パーソナルコンピュータや薄型テレビ等の生産に減速感が見られたものの、スマートフォンを含む携帯電話端末をはじめとするデジタルコンシューマ機器の需要は、総じて前第3四半期連結会計期間に比べ拡大しました。

当第3四半期連結会計期間の平均為替レートは、対米ドルは前第3四半期連結会計期間に比べ7円(約8%)円高の83円、対ユーロは前第3四半期連結会計期間に比べ21円(約16%)円高の112円となり、売上高、税引前四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間に比べそれぞれ約19,000百万円、約8,000百万円押し下げられました。

円高の影響はあったものの、デジタルコンシューマ機器や産業機械、自動車向けをはじめとした部品需要の増加に加え、国内外での補助政策が後押しとなり太陽電池の需要も好調に推移した結果、部品事業の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ増加しました。また、海外での携帯電話端末の販売増により、機器事業の売上高も増加しました。この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は、前第3四半期連結会計期間の285,017百万円と比較し、34,505百万円(12.1%)増加の319,522百万円となりました。

売上高の増加に加え、各事業での原価低減や生産性向上への取り組みの成果が大きく現れたことにより、当第3四半期連結会計期間の営業利益は、前第3四半期連結会計期間の29,155百万円と比較し、8,856百万円(30.4%)増加の38,011百万円となりました。営業利益の増加に加え、前第3四半期連結会計期間には㈱ウィルコムの子会社評価損19,987百万円を計上したこともあり、税引前四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間の15,591百万円と比較し、28,052百万円(179.9%)増加の43,643百万円となりました。この結果、当社株主に帰属する四半期純利益は、前第3四半期連結会計期間の9,753百万円と比較し、22,004百万円(225.6%)増加の31,757百万円となりました。

〔レポートिंगセグメントの状況〕

(百万円)

売上高	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	14,866	5.2	19,577	6.1	4,711	31.7
半導体部品関連事業	37,425	13.1	44,515	13.9	7,090	18.9
ファインセラミック応用品関連事業	44,627	15.7	54,880	17.2	10,253	23.0
電子デバイス関連事業	51,076	17.9	60,286	18.9	9,210	18.0
部品事業計	147,994	51.9	179,258	56.1	31,264	21.1
通信機器関連事業	51,659	18.1	53,486	16.8	1,827	3.5
情報機器関連事業	59,509	20.9	59,544	18.6	35	0.1
機器事業計	111,168	39.0	113,030	35.4	1,862	1.7
その他の事業	31,928	11.2	34,362	10.7	2,434	7.6
調整及び消去	6,073	2.1	7,128	2.2	1,055	-
売上高計	285,017	100.0	319,522	100.0	34,505	12.1

(百万円)

税引前四半期純利益	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		増減	
	金額	売上高比 (%)	金額	売上高比 (%)	増減金額	増減率 (%)
ファインセラミック部品関連事業	1,016	6.8	3,152	16.1	2,136	210.2
半導体部品関連事業	5,977	16.0	9,953	22.4	3,976	66.5
ファインセラミック応用品関連事業	6,545	14.7	7,502	13.7	957	14.6
電子デバイス関連事業	6,187	12.1	11,023	18.3	4,836	78.2
部品事業計	19,725	13.3	31,630	17.6	11,905	60.4
通信機器関連事業	1,077	2.1	2,858	-	3,935	-
情報機器関連事業	6,364	10.7	5,928	10.0	436	6.9
機器事業計	7,441	6.7	3,070	2.7	4,371	58.7
その他の事業	2,109	6.6	2,934	8.5	825	39.1
事業利益計	29,275	10.3	37,634	11.8	8,359	28.6
本社部門損益	6,113	-	6,725	-	612	10.0
持分法投資損益	19,692	-	93	-	19,599	-
調整及び消去	105	-	623	-	518	-
税引前四半期純利益	15,591	5.5	43,643	13.7	28,052	179.9

レポートニングセグメント別の業績は、次のとおりです。

#### ファインセラミック部品関連事業

各種産業機械や自動車市場での生産拡大により、主要製品である半導体製造装置用部品や自動車用部品の需要が大きく増加しました。また、デジタルコンシューマ機器向けの部品需要も伸びたことにより、セグメント全体の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ増加しました。また、事業利益は増収効果等により前第3四半期連結会計期間に比べ大幅に増加しました。

#### 半導体部品関連事業

携帯電話端末等の需要の拡大に加え、スマートフォンをはじめとした高機能製品の普及に伴い、機器1台当たりの部品の搭載数が増加しました。このような良好な環境のもと、当社は水晶/SAWデバイス用やCMOS/CCDイメージセンサー用のセラミックパッケージの生産能力の増強を積極的に進め、売上の拡大を図りました。また、サーバー関連向け有機パッケージの需要も順調に拡大したことにより、セグメント全体の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ増加しました。事業利益は増収効果及び生産性の向上により増加しました。

#### ファインセラミック応用品関連事業

世界的に太陽電池の需要が増加する中、国内外で生産能力の増強を図るとともに販売網の拡充を進めた結果、ソーラーエネルギー事業の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ増加しました。また、機械工具事業も自動車市場での生産拡大に伴い、国内及びアジアでの需要が増加したことにより、売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ増加しました。事業利益は、ソーラーエネルギー事業における円高や価格下落の影響はあったものの、機械工具事業の利益改善により、セグメント全体では前第3四半期連結会計期間に比べ増益となりました。

#### 電子デバイス関連事業

携帯電話端末をはじめとするデジタルコンシューマ機器や各種産業市場での生産拡大により、コンデンサやタイミングデバイス等の電子部品の需要は総じて拡大基調で推移しました。また、平成22年6月にソニーモバイルディスプレイ(株)野洲事業所のTFT液晶ディスプレイ事業を承継したこともあり、薄膜部品の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ大幅に増加しました。この結果、円高の影響はあったものの、セグメント全体の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ増加し、事業利益は増収効果及び生産性の向上により前第3四半期連結会計期間に比べ増加しました。

#### 通信機器関連事業

海外市場における携帯電話端末の新製品投入を含めた積極的な販売拡大策を進めた結果、セグメント全体の売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ増加しました。しかし、国内での携帯電話端末の価格下落及び開発費の増加等を主因として、事業利益は前第3四半期連結会計期間に比べ減少し事業損失となりました。

#### 情報機器関連事業

国内外の客先での情報化投資の緩やかな回復に伴い、複合機を中心に欧州及び国内での販売台数は伸びたものの、円高の影響を受け売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ横ばいとなりました。事業利益は円高の影響により、前第3四半期連結会計期間に比べ減少しました。

#### その他の事業

主に半導体市場の回復に伴い、京セラケミカル(株)において半導体封止材料の需要が増加したことにより、売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ増加しました。この結果、セグメント全体では前第3四半期連結会計期間に比べ増収増益となりました。

〔地域別売上高〕

(百万円)

売上高	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	増減金額	増減率 (%)
日本	130,451	45.8	139,805	43.8	9,354	7.2
米国	43,409	15.2	55,737	17.4	12,328	28.4
アジア	44,514	15.6	54,883	17.2	10,369	23.3
欧州	53,318	18.7	53,761	16.8	443	0.8
その他の地域	13,325	4.7	15,336	4.8	2,011	15.1
売上高計	285,017	100.0	319,522	100.0	34,505	12.1

日本向け売上高

ファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上高が増加しました。また、スマートフォンディスプレイ(株)野洲事業所のTFT液晶ディスプレイ事業を承継したことにより、電子デバイス関連事業の売上高も増加しました。この結果、日本向けの売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ増加しました。

米国向け売上高

携帯電話端末の販売が伸びたことにより、通信機器関連事業の売上高が増加しました。また、デジタルコンシューマ機器や各種産業市場向けの部品需要が増加したことにより、電子デバイス関連事業の売上高も増加しました。この結果、米国向けの売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ大幅に増加しました。

アジア向け売上高

主にデジタルコンシューマ機器向けの部品需要が増加したことにより、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の売上高が増加しました。この結果、アジア向けの売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ大幅に増加しました。

欧州向け売上高

情報機器関連事業の売上高は円高の影響により減少したものの、デジタルコンシューマ機器や各種産業市場向けの部品需要の増加に伴い、電子デバイス関連事業の売上高が増加しました。また、ファインセラミック部品関連事業に含まれる自動車用部品及びファインセラミック応用品関連事業に含まれるソーラーエネルギー事業の売上高も増加しました。この結果、欧州向けの売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ増加しました。

その他の地域向け売上高

デジタルコンシューマ機器向けの部品需要が増加したことにより、半導体部品関連事業や電子デバイス関連事業の売上高が増加したことに加え、情報機器関連事業の売上高も増加しました。この結果、その他の地域向けの売上高は前第3四半期連結会計期間に比べ増加しました。



## (2) キャッシュ・フローの状況

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,184	9,169
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,623	32,525
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,568	13,628
現金及び現金等価物に係る換算差額	2,766	4,050
現金及び現金等価物の減少額	995	59,372
現金及び現金等価物の四半期首残高	299,628	287,579
現金及び現金等価物の四半期末残高	298,633	228,207

## 営業活動によるキャッシュ・フロー

前第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の11,117百万円に非現金取引の持分法投資損19,692百万円と減価償却費及び償却費等による調整を加えた金額に対して、主に受取債権及び前渡金の増加による調整を加えた結果、1,184百万円のキャッシュ・インとなりました。

当第3四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非支配持分帰属損益控除前四半期純利益の33,600百万円に非現金取引の減価償却費及び償却費等による調整を加えた金額に対して、主に受取債権、たな卸資産並びに前渡金の増加による調整を加えた結果、9,169百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

## 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前第3四半期連結会計期間の8,623百万円のキャッシュ・インから、32,525百万円のキャッシュ・アウトに転じました。これは主に譲渡性預金及び定期預金の解約が減少したこと及び、有形固定資産の購入が増加したことによるものです。

## 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・アウトは、前第3四半期連結会計期間の13,568百万円とほぼ同額の13,628百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金等価物は、第2四半期連結会計期間末の287,579百万円から59,372百万円減少し、228,207百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに発生した課題もありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費は、前第3四半期連結会計期間の12,083百万円から1,148百万円増加し、13,231百万円となりました。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社は、短期的な主たる資金需要として、事業拡大のための運転資金、設備投資並びに配当支払等を見込んでいます。当社の短期的な資金調達の源泉は、主に保有現金と営業活動によって獲得した現金です。なお、一部の子会社は金融機関からの借入により資金調達を行っています。これらの借入は、主にユーロ建、米ドル建並びに円建で行っています。

平成22年10月28日に開催された当社の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主に対し、中間配当を実施することが決議されたことにより、当社は、平成22年12月6日に、1株当たり60円、総額11,011百万円の配当を行いました。

当第3四半期連結会計期間末の運転資本は、第2四半期連結会計期間末の763,416百万円から8,639百万円増加し、772,055百万円となりました。当社は、当第3四半期連結会計期間末において現金及び現金等価物を228,207百万円保有していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないものと認識しています。

今後、市場での需要動向が悪化した場合、製品価格が当社の予想を大きく超えて下落した場合、もしくは為替レートが大幅に変動した場合等には、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローにも影響が及び、結果として当社の資金の流動性に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 重要な顧客

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、当社のKDDIグループに対する売上高は、34,732百万円及び26,426百万円であり、連結売上高に占める割合はそれぞれ12.2%及び8.3%でした。

KDDIグループは通信サービスを提供しており、当社はKDDIグループに対して主に通信機器を販売しています。当社はKDDI(株)設立時に出資を行い、平成22年12月31日現在、当社の取締役1名がKDDI(株)の取締役となっており、また当社はKDDI(株)の発行する株式の12.76%を保有しています。当社はKDDIグループとの取引において、価格決定、支払条件並びに製品流通の面において便宜を与えられることはなく、当社とKDDIグループとの間におけるすべての契約は、互いに独立の第三者との契約として締結されています。当社は今後もKDDIグループが重要な顧客であり続けることを期待しています。

(7) ㈱ウィルコムにおける会社更生手続について

平成16年10月より、当社は、PHS事業を営む㈱ウィルコムの発行済株式の30%を保有し、㈱ウィルコムに対して、主にPHS端末及びPHS基地局を販売しています。当社は、当該株式の評価について持分法を適用してきました。

平成21年9月24日、㈱ウィルコムは、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR」）に基づき、事業再生実務家協会に対して、事業再生ADRの利用申請を行い、同手続が開始されました。事業再生ADRは、民事再生や会社更生等の裁判所を利用する法的整理とは異なります。事業再生ADRでは、通常の商取引を続けることが可能な私的整理の柔軟性をベースにしながらも、公正さも加味しつつ当事者間の紛争の解決を図るため、経済産業大臣から認定を受けた第三者機関である事業再生実務家協会が関与する制度です。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）において、当社は、㈱ウィルコムに対する投資価値の下落が一時的でないとは判断したため、持分法投資損益に株式評価損19,987百万円を計上しました。

平成22年2月18日、㈱ウィルコムは、事業再生ADR手続の終了が決定された後、東京地方裁判所に対して会社更生手続開始の申立を行いました。また、同日、㈱ウィルコムは㈱企業再生支援機構に対し支援の申込を行いました。平成22年3月12日、東京地方裁判所からの会社更生手続の開始決定により正式に手続が開始され、開始決定と同時に、一部を残し、当社の兼任取締役を含む㈱ウィルコムの取締役は退任し、管財人及び管財人代理が選任されました。また、同日、㈱企業再生支援機構から支援決定を受けました。会社更生手続の開始が決定されたことから、当社は㈱ウィルコムに対して重要な影響を及ぼすことができなくなったため、持分法適用会社から除外しました。

当社の㈱ウィルコムに対する債権に関しては、会社更生手続の開始決定を受け、事業再生計画の概要他の公表されている情報をもとに検討を行った結果、前連結会計年度に、貸倒損失8,961百万円を販売費及び一般管理費に計上しました。

平成22年8月2日、㈱ウィルコムは、ソフトバンク㈱とスポンサー契約を締結し、ソフトバンク㈱が事業家管財人を派遣し、㈱ウィルコムの事業運営及び更生計画の遂行に必要な支援を行うことに合意しました。

平成22年10月14日、㈱ウィルコムの管財人は、同社に係る更生計画案を東京地方裁判所へ提出しました。

当社は、㈱ウィルコムに対する債権に関して、提出された更生計画案をもとに再検討を行った結果、第2四半期連結会計期間において、貸倒損失708百万円を販売費及び一般管理費に追加計上しました。

提出された更生計画案は、債権者による書面投票の結果可決され、平成22年11月30日、東京地方裁判所により更生計画認可決定が行われました。

なお、当社は㈱ウィルコムに対して、PHS端末やPHS基地局等の販売を継続しており、今後の更生計画の実施状況及び㈱ウィルコムの業績によっては、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した設備投資計画に重要な変更はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数（株）
普通株式	600,000,000
合 計	600,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成22年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成23年2月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	191,309,290	191,309,290	株式会社東京証券取引所 市場第一部  株式会社大阪証券取引所 市場第一部  ニューヨーク証券取引所 ADR（米国預託証券）に よる上場	完全議決権株式であ り、権利内容に何ら 限定のない当社にお ける標準となる株式  単元株式数 100株
合 計	191,309,290	191,309,290	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （株）	発行済株式 総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	191,309,290	-	115,703	-	192,555

#### (6)【大株主の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末において、株主名簿の記載内容や実質所有株式数の確認を行っていないため、当第3四半期会計期間における大株主の異動は把握していません。

(7)【議決権の状況】

当社は、当第3四半期会計期間末において、株主名簿の記載内容や実質所有株式数の確認を行っていないため、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿により「議決権の状況」を記載しています。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,790,800	-	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式  単元株式数 100株
完全議決権株式（その他）	普通株式 183,123,000	1,831,230	同上
単元未満株式	普通株式 395,490	-	単元株式数 100株
発行済株式総数	191,309,290	-	-
総株主の議決権	-	1,831,230	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、(株)証券保管振替機構名義の株式が500株含まれています。  
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれています。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
京セラ株式会社	京都市伏見区竹田 鳥羽殿町6番地	7,790,800	-	7,790,800	4.07
合 計	-	7,790,800	-	7,790,800	4.07

（注）平成22年12月31日現在、当社は7,794,759株の自己株式を保有しています。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	9,740	9,200	8,270	7,950	8,010	8,240	8,740	8,700	8,870
最低(円)	9,130	7,650	7,200	6,910	7,060	7,160	7,950	8,000	8,270

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部の株価を記載しています。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりです。

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
代表取締役 副社長	執行役員副社長 研究開発本部長 兼 ソーラーエネルギー 事業本部長	代表取締役 副社長	執行役員副社長 ソーラーエネルギー 事業本部長 兼 電子部品事業本部長	前田 辰巳	平成22年10月1日
取締役	執行役員常務 経理経営本部長	取締役	執行役員常務 経理財務本部長	青木 昭一	平成22年10月1日

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条第2項に基づく改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）第93条の規定により、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けています。



1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

		当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(資産の部)			
流動資産			
現金及び現金等価物	(注記5)	228,207	313,126
一年以内償還予定負債証券	(注記 4,5)	34,293	11,644
その他短期投資	(注記 4,5)	221,511	200,413
受取手形	(注記5)	19,302	16,421
売掛金	(注記5)	209,827	190,903
貸倒引当金及び返品損失引当金		4,059	3,971
たな卸資産	(注記6)	210,349	177,361
前渡金		70,019	52,316
繰延税金資産	(注記9)	44,233	40,872
その他流動資産	(注記 5,7)	35,302	35,370
流動資産合計		1,068,984	1,034,455
投資及び長期貸付金			
関連会社・非連結子会社に対する 投資及び長期貸付金		1,510	1,261
負債証券及び持分証券	(注記 4,5)	357,132	370,124
その他長期投資	(注記 4,5)	10,474	10,534
投資及び長期貸付金合計		369,116	381,919
有形固定資産			
土地		57,783	56,870
建物		284,539	290,516
機械器具		692,723	689,608
建設仮勘定		8,665	8,842
減価償却累計額		799,119	805,737
有形固定資産合計		244,591	240,099
営業権		63,326	67,602
無形固定資産		42,859	49,593
その他資産	(注記9)	71,999	75,049
資産合計		1,860,875	1,848,717

		当第3四半期 連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
(負債の部)			
流動負債			
短期債務	(注記5)	3,341	4,073
一年以内返済予定長期債務	(注記5)	9,935	13,456
支払手形及び買掛金	(注記5)	100,497	89,750
設備支払手形及び未払金	(注記5)	63,552	63,779
未払賃金及び賞与		37,826	47,131
未払法人税等		21,703	15,602
未払費用		23,978	26,800
その他流動負債	(注記 5,7)	36,097	28,721
流動負債合計		296,929	289,312
固定負債			
長期債務	(注記5)	23,464	29,067
未払退職給付及び年金費用	(注記8)	27,487	31,828
繰延税金負債		70,585	75,619
その他固定負債	(注記9)	13,568	15,629
固定負債合計		135,104	152,143
負債合計		432,033	441,455
契約債務及び偶発債務	(注記10)		
(純資産の部)			
株主資本	(注記11)		
資本金		115,703	115,703
資本剰余金		162,421	163,044
利益剰余金		1,239,817	1,168,122
累積その他の包括利益	(注記7)	98,297	51,010
自己株式		50,678	50,624
株主資本合計		1,368,966	1,345,235
非支配持分		59,876	62,027
純資産合計		1,428,842	1,407,262
負債及び純資産合計		1,860,875	1,848,717

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

区 分	注記番号	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
純売上高	(注記7)	768,920	956,914
売上原価	(注記7)	572,776	672,363
売上総利益		196,144	284,551
販売費及び一般管理費	(注記 12,15)	158,131	164,782
営業利益		38,013	119,769
その他収益・費用( )			
受取利息・配当金		11,821	11,687
支払利息	(注記7)	2,188	1,673
為替換算差損益	(注記7)	1,871	2,053
持分法投資損益	(注記5, 7,15)	18,195	128
その他 純額	(注記5)	1,417	1,172
その他収益・費用計		5,274	13,367
税引前四半期純利益		32,739	133,136
法人税等	(注記9)	10,747	33,713
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益		21,992	99,423
非支配持分帰属損益		3,511	5,706
当社株主に帰属する四半期純利益		18,481	93,717
1株当たり情報	(注記14)		
当社株主に帰属する四半期純利益:			
基本的		100円70銭	510円67銭
希薄化後		100円70銭	510円67銭
期中平均株式数:			
基本的		183,526千株	183,518千株
希薄化後		183,526千株	183,518千株

【第3四半期連結会計期間】

		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
区 分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
純売上高	(注記7)	285,017	319,522
売上原価	(注記7)	203,130	224,244
売上総利益		81,887	95,278
販売費及び一般管理費	(注記12)	52,732	57,267
営業利益		29,155	38,011
その他収益・費用( )			
受取利息・配当金		5,281	5,176
支払利息	(注記7)	688	548
為替換算差損益	(注記7)	1,019	984
持分法投資損益	(注記5, 7,15)	19,692	93
その他 純額	(注記5)	516	113
その他収益・費用計		13,564	5,632
税引前四半期純利益		15,591	43,643
法人税等	(注記9)	4,474	10,043
非支配持分帰属損益控除前 四半期純利益		11,117	33,600
非支配持分帰属損益		1,364	1,843
当社株主に帰属する四半期純利益		9,753	31,757
1株当たり情報	(注記14)		
当社株主に帰属する四半期純利益:			
基本的		53円14銭	173円05銭
希薄化後		53円14銭	173円05銭
期中平均株式数:			
基本的		183,524千株	183,516千株
希薄化後		183,524千株	183,516千株

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

区 分	注記番号	前第3四半期連結累計期間	当第3四半期連結累計期間
		(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
非支配持分帰属損益控除前四半期純利益		21,992	99,423
営業活動によるキャッシュ・フローへの調整			
減価償却費及び償却費		54,077	51,674
貸倒引当額等	(注記15)	361	1,367
たな卸資産評価損		10,817	3,014
繰延税額		7,997	4,731
持分法投資損益	(注記5, 7,15)	18,195	128
為替換算調整		727	709
資産及び負債の純増減			
受取債権の増加		32,417	44,325
たな卸資産の(増加)減少		5,598	49,522
前渡金の増加		22,946	17,862
その他の流動資産の(増加)減少		339	3,020
支払債務の増加		27,114	40,283
未払法人税等の増加		23	6,864
その他の流動負債の増加(減少)		1,666	4,160
その他の固定負債の減少		4,057	4,725
その他 純額		4,502	1,401
営業活動によるキャッシュ・フロー		68,990	73,460
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却可能有価証券の購入による支出		20,184	10,854
満期保有有価証券の購入による支出		41,914	56,881
その他の有価証券の購入による支出		4,207	78
売却可能有価証券の売却及び償還による収入		13,567	7,857
満期保有有価証券の償還による収入		29,279	35,583
事業取得による支出(取得現金控除後)	(注記3)	4,231	1,550
有形固定資産の購入による支出		22,276	45,471
無形固定資産の購入による支出		2,691	5,598
固定資産の売却による収入		2,899	476
譲渡性預金及び定期預金の預入		212,625	220,315
譲渡性預金及び定期預金の解約		265,475	183,660
その他 純額		527	395
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,619	112,776
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期債務の減少		6,577	371
長期債務の調達		11,642	8,165
長期債務の返済		16,591	12,136
配当金支払額	(注記11)	23,247	23,287
自己株式の購入による支出		38	56
自己株式の売却による収入		3	2
その他 純額		1,893	1,636
財務活動によるキャッシュ・フロー		36,701	29,319
現金及び現金等価物に係る換算差額		6,522	16,284
現金及び現金等価物の増加(減少)額		29,386	84,919
現金及び現金等価物の期首残高		269,247	313,126
現金及び現金等価物の四半期末残高		298,633	228,207

## 四半期連結財務諸表の注記

### 1 会計処理の原則及び手続き並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社は、当社普通株式を表章する米国預託証券（ADR）の米国における公募に関して、米国の1933年証券法に従い、昭和50年12月に様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出することにより、当社普通株式及びADRを登録しました。また、米国における2回目のADRの公募に関して、同法に従い、昭和55年2月に、様式S-1の登録届出書及びADRに関する登録届出書を米国証券取引委員会に提出しました。更に、同年5月にADRをニューヨーク証券取引所に上場しました。

当社は、米国の1934年証券取引所法第13条に基づき、米国において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法（以下、米国会計原則）に基づく連結財務諸表を含む年次報告書（様式20-F）を米国証券取引委員会に提出しています。また、米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成しています。なお、米国における会計に関する諸法令としては、米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書（以下、会計基準編纂書）、及び米国証券取引委員会の届出及び報告書に関する様式規則があります。

日本において一般に認められた会計基準による用語、様式及び作成方法に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合と、当社が採用する米国会計原則に準拠して四半期連結財務諸表を作成した場合との主要な相違の内容は次のとおりです。

#### (1) 収益認識

収益認識の会計処理は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠しています。当社の収益の認識は、リスクと所有権が顧客に移転し、収益が合理的に測定できる時点で行っています。

#### (2) 包括利益

包括利益の会計処理は、会計基準編纂書220「包括利益」に準拠しています。包括利益とは資本取引を除く純資産の変動と定義されており、四半期純利益とその他の包括利益から構成されています。その他の包括利益には為替換算調整勘定、年金調整額、未実現有価証券評価損益並びに未実現デリバティブ評価損益の増減額が含まれています。

#### (3) 企業結合

企業結合の会計処理は、会計基準編纂書805「企業結合」に準拠しています。企業結合については、取得法を適用し、識別可能な被取得企業の取得資産、引受負債及び非支配持分を公正価値により測定しています。なお、取得に係る費用は通常費用処理し、測定期間以降に生じる税額の修正に関しては取得価額の修正ではなく税金費用に計上しています。また、仕掛研究開発費は取得日における公正価値により被取得企業の公正価値の一部として処理し、偶発資産及び偶発負債については、その価値を配分する期間にわたり合理的に見積ることが可能な場合は公正価値で認識しています。

#### (4) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産 - 営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。

#### (5) リース会計

リースの会計処理は、会計基準編纂書840「リース」に準拠しています。本基準は、オペレーティングリースかキャピタルリースかを決定し、全てのキャピタルリースを資産及び負債として計上することを要求しています。

#### (6) 給付制度

給付制度の会計処理は、会計基準編纂書715「報酬 - 退職給付」に準拠しています。確定給付型年金制度の積立超過または積立不足の状況を連結貸借対照表の資産もしくは負債として認識し、また連結会計年度中の積立状況の変化は当該年度の包括利益の増減として認識します。過去勤務費用については、従業員の平均残存勤務年数で定額償却し、数理計算上の純損益については、回廊（退職給付債務の公正価値と年金資産の市場連動価額のいずれか大きい方の10%）を超える部分について、従業員の平均残存勤務年数で定額償却しています。

#### (7) 未使用の有給休暇

有給休暇の会計処理は、会計基準編纂書710「報酬 - 全般」に準拠しています。従業員に付与された有給休暇のうち、未使用の有給休暇に対しては、負債を計上しています。

(8) 法人税等

法人税の会計処理は、会計基準編纂書740「法人税等」に準拠しています。法人税等における不確実性に関する会計処理は、税務調査を受けることを前提に税務上認識された税務ベネフィットについて、50%超の実現可能性がないと判断した場合、当該部分を未認識税務ベネフィットとして資産及び負債に計上しています。

(9) 新株発行費

株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額を資本剰余金に計上するため、新株発行費を各連結会計年度における経費処理ではなく、税効果控除後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しています。

2 主要な会計方針の概要

(1) 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

当社の四半期連結財務諸表は、当社及び当社の重要な子会社の勘定、並びに会計基準編纂書810「連結」に基づき、当社が主たる受益者となる変動持分事業体の勘定を含んでいます。連結会社間の重要な債権・債務及び内部取引はすべて消去しており、関連会社に対する投資勘定は持分法により評価しています。なお、当社が主たる受益者となる変動持分事業体が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

(2) 収益認識

当社は、産業用部品及び通信情報機器の販売を主な収益源としています。当社のセグメントは、「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポートングセグメントで構成されています。

当社は、会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、取引が存在しているという説得力のある証拠が存在すること、引渡しが行われ、所有権及び所有によるリスクが顧客へ移転されたこと、もしくは役務が履行されたこと、販売価格が確定もしくは確定可能であり、回収可能性が合理的に確実であるというすべての条件を満たした時点で収益を認識しています。上記の各々のセグメントにおいて顧客への販売は、顧客と締結した取引基本契約書及び注文書に記載された条件に基づいて行われています。この取引基本契約書及び注文書には価格、数量並びに（損失リスク及び権利等の）所有権の移転時点が記されています。

顧客からの注文の大半において、製品が顧客へ出荷された時点で所有権が移転し、収益を認識しています。その他の顧客からの注文については、ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売を除いて、顧客が製品を受領した時点で所有権が移転し、収益を認識しています。

ファインセラミック応用品関連事業及び情報機器関連事業における、最終消費者向けの設置を伴う太陽光発電システムや情報機器の販売について、契約上の義務がない限り会計基準編纂書605「収益の認識」の認識基準が満たされた時点、すなわち、製品が設置され、顧客が受入れた時点で所有権が移転し、収益を認識しています。当社は、製品とサービスを組み合わせて提供する場合、会計基準編纂書605-25「複数の製品・サービス等を提供する取引の取決め」に基づいて収益を認識しています。

情報機器関連事業において、当社は、販売契約及び1年から7年にわたるリース契約を最終消費者と直接締結している場合があります。販売契約及びリース契約には、製品の設置と顧客の受入れの条項が存在します。販売及び販売型リース契約において、設置が完了し、顧客が受入れた時点で収益を認識しています。なお、出荷日と設置日は通常同日です。販売型リースにおける未稼得収益（受取利息該当分）は、会計基準編纂書840「リース」に従い利息法を用いて、リース期間にわたって収益を認識しています。

すべてのセグメントにおいて、当社は製品に欠陥があった場合のみ返品を受入れます。また、当社の販売条件には、電子デバイス関連事業における販売プログラムを除いて、価格保証、ストック・ローテーションまたは返品規定はありません。

## 販売奨励金について

電子デバイス関連事業において、電子部品を販売する代理店への販売については、以下の様々な販促活動が定められており、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」及び会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、売上を認識した時点で収益から販売奨励金を控除しています。

### (a) スtock・ローテーション・プログラムについて

Stock・ローテーション・プログラムとは、品質に問題のない在庫について、直近6ヵ月の純売上高に対して特定の比率を乗じ算出される金額分を、代理店が半年毎に返品することが可能な制度です。売上に対するStock・ローテーション・プログラムの引当金は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、現時点までの推移、現在の価格と流通量の情報、市場の特定の情報や売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて算出した代理店の売上に対する比率に基づき、売上時点で算定し、計上されており、これらの手続きには、重要な判断を必要とします。当社は、Stock・ローテーション・プログラムによる将来の返品について妥当な算定ができていると考えており、実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。なお、製品が返品され、検収された時点で、代理店に対する売掛金を減額しています。

### (b) シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラムについて

シップ・フロム・Stock・アンド・デビット・プログラム（以下、シップ・アンド・デビット）は、代理店が顧客への販売活動における市場での価格競争に対して代理店を補助する仕組みです。シップ・アンド・デビットが適用されるためには、代理店が在庫から顧客へ販売する特定部分についての価格調整を、代理店が要求する必要があります。シップ・アンド・デビットは、現在及び将来の代理販売において、代理店が顧客へ販売する特定部分について適用されることがあります。会計基準編纂書605「収益の認識」に準拠し、当社は代理店に対して売上を計上した時点で、その代理店への売上にシップ・アンド・デビットが適用される可能性を考慮して、その売上に関連する代理店の将来の活動に対して引当金を算定し、計上しています。当社は、会計基準編纂書605-15「製品」に準拠し、当該期間における純売上高、代理店に対する売掛金の残額、代理店の在庫水準、現時点までの推移、市場状況、設備製造業やその他顧客に対する直接的な販売活動に基づく価格変動の傾向、売上情報、マーケティングやその他主要な経営手段を用いて、売上に対する引当金を算定し、引当金を計上しています。これらの手続きは慎重な判断のもとで行われており、またその結果、当社はシップ・アンド・デビットにおける引当金について、妥当な算定、計上ができていると考えています。当社の実際の結果と算定額に重要な乖離はありません。

## リベートについて

ファインセラミック応用品関連事業と情報機器関連事業における代理店への販売において、当社は、定められた期間内に予め定めた売上目標を達成した代理店に対し、現金でリベートを支払っています。このリベートについては、会計基準編纂書605-50「顧客への支払と販売奨励」に準拠して、製品の売上を認識した時点で各代理店の予想販売額を見積り、収益から控除しています。

## 返品について

当社は、過去の実績に基づいて返品による損失額を見積り、引当金を計上しています。

## 製品保証について

当社は、保証期間中に発生が見込まれるアフターサービス費用に備えるため、過去の実績に基づいて製品保証額を見積り、引当金を計上しています。

情報機器関連事業において、当社は、製品に対して通常1年間の製品保証を提供しています。また、最終消費者への販売において、1年間の保証期間終了後、延長保証契約を締結する場合があります。役務提供に係る収益については、会計基準編纂書605-20「役務」に準拠し契約期間にわたり収益を認識しています。

## (3) 現金及び現金等価物

現金及び現金等価物は、現金及び預金に加え、取得日から3ヵ月以内に満期が到来する流動性の高い投資を含んでいます。



(4) 外貨建取引等の換算

在外子会社等の資産・負債は、決算日レートで換算し、損益項目は期中平均レートで換算しています。外貨表示の財務諸表の換算過程で生じた為替換算調整勘定は、累積その他の包括利益に計上しています。

外貨建の資産・負債は、決算日レートで換算し、その結果生じる為替差損益は四半期の損益に計上していません。

(5) 貸倒引当金

当社は営業債権及び金融債権について、顧客が期日までに返済する能力があるか否かを考慮し、回収不能額を見積った上で貸倒引当金を計上しています。見積りには期日経過債権の回収期間、経験値並びに現在の経営環境を含む様々な要因を考慮しています。なお、特定の顧客について債務の返済が困難であることが明らかになった場合には、債権の担保資産の価値を考慮の上、個別に引当を行います。また、債権を回収できる見込みがないと判断した場合には、債権を直接減額しています。

平成22年12月31日現在及び平成22年3月31日現在、関連会社・非連結子会社に対する投資及び長期貸付金において直接控除している引当金額はそれぞれ、1百万円及び1百万円です。

平成22年12月31日現在及び平成22年3月31日現在、その他長期投資において直接控除している引当金額はそれぞれ、107百万円及び253百万円です。

平成22年12月31日現在及び平成22年3月31日現在、その他資産において直接控除している引当金額はそれぞれ、1,860百万円及び2,001百万円です。

平成22年12月31日現在及び平成22年3月31日現在、その他流動資産において直接控除しているリース債権に対する引当金額はそれぞれ、667百万円及び571百万円です。また、引当金控除後のリース債権金額は31,424百万円及び37,033百万円であり、四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表のその他流動資産及びその他資産に含めています。なお、リース債権は、主に京セラミタ株の連結子会社であるTA TRIUMPH-ADLER AGが計上しているものであり、貸倒引当金については、当該リース債権全体を1つの単位として見積りを行います。

(6) たな卸資産

製品及び仕掛品は、平成22年12月31日現在及び平成22年3月31日現在において、それぞれ約70%を総平均法に基づく低価法により評価し、その他は先入先出法等に基づく低価法により評価しています。

また、原材料及び貯蔵品は、平成22年12月31日現在及び平成22年3月31日現在において、それぞれ約59%及び約57%を先入先出法に基づく低価法により評価し、その他は総平均法等に基づく低価法により評価しています。

過剰、滞留あるいは陳腐化の事象が認められるたな卸資産についてはその価値を見積り、評価減を行っています。

(7) 有価証券

負債証券及び持分証券の会計処理は、会計基準編纂書320「負債証券及び持分証券」に準拠しています。売却可能有価証券に分類された有価証券は公正価値により評価し、未実現評価損益は損益計算に含めず税効果控除後の金額で累積その他の包括利益として表示しています。満期保有有価証券に分類された有価証券は、償却原価により評価しています。市場性のない持分証券については原価法により評価しています。

当社は、負債証券及び持分証券の公正価値の下落について、それが一時的であるか否かを評価しています。一時的でない公正価値の下落は評価損失として四半期連結損益計算書に計上され、評価損失計上後の金額が有価証券の新たな原価となります。当該評価は、主に公正価値が原価を下回る期間とその程度及び予測される公正価値の回復の可能性に依拠しています。

また、当社は、持分法を適用している投資に関する減損の有無を四半期ごとに判断しています。一時的でない減損の有無は、投資先の会社における事業計画の達成状況、財政状態、業績予想、帳簿価額と公正価値との差額、公正価値が帳簿価額を下回っている期間及びその他の関連事項を考慮して判断しています。損失額は帳簿価額が公正価値を上回る金額であり、公正価値の算定には、将来キャッシュ・フローの見積現在価値及び類似企業比較法を使用しています。

## (8) 有形固定資産及び減価償却

減価償却は、見積耐用年数に基づき、主として定率法で行っています。見積耐用年数はおおむね次のとおりです。

建物	2～50年
機械器具	2～20年

大規模な更新や改修にかかる支出は有形固定資産として計上し、見積耐用年数に基づき減価償却をしています。小規模な更新もしくは維持及び修繕に係る支出は、それらが発生した四半期の費用として計上しています。

資産の売却あるいは処分にあたっては、未償却原価と売却収入の差額を処分した四半期の収益または損失として計上し、その取得原価及び減価償却累計額は勘定から控除されます。

## (9) 営業権及びその他の無形固定資産

営業権及びその他の無形固定資産の会計処理は、会計基準編纂書350「無形固定資産 - 営業権及びその他」に準拠しています。営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産は償却をせず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行っています。また、耐用年数の確定できる無形固定資産については、その見積耐用年数にわたり残存価額まで継続して償却し、減損の可能性を示す事象が発生または状況が変化した時点で減損の判定を行います。

償却対象となる無形固定資産は主にソフトウェア、特許権並びに顧客との関係で、それぞれの償却年数は、おおむね次のとおりです。

ソフトウェア	2～10年
特許権	2～12年
顧客との関係	3～18年

## (10) 長期性資産の減損

長期性資産の減損の会計処理は、会計基準編纂書360「有形固定資産」に準拠しています。当社は、長期性資産及び償却性無形固定資産について、帳簿価額を回収できない可能性を示す事象が発生もしくは状況の変化が生じた時点で、減損の判定を行っています。

長期性資産及び償却性無形固定資産については、その資産から将来生み出されると期待される割引前のキャッシュ・フローが、帳簿価額を下回っている場合に減損していると判断しています。減損していると判断した場合は、当該資産の帳簿価額が公正価値を超過している金額に基づいて損失額を算出しています。

## (11) デリバティブ

デリバティブの会計処理は、会計基準編纂書815「デリバティブ及びヘッジ」に準拠しています。当社は、すべてのデリバティブを公正価値により測定して四半期連結貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、基本的にその公正価値の変動部分を四半期の損益として計上しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローの相殺が高度に有効であると認められる場合にはヘッジ会計が適用されます。ヘッジ会計に従えば、キャッシュ・フローヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については累積その他の包括利益に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。

当社は、一定の先物為替予約、金利スワップ並びに金利キャップをヘッジ手段として指定しています。しかし、一部の先物為替予約については、公正価値の変動部分はヘッジ対象となる資産及び負債の評価損益とおおむね相殺されるため、ヘッジ会計を適用せず四半期の損益として計上しています。

当社は、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係とともにリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを四半期連結貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フローヘッジとして指定します。当社はまた、ヘッジの開始時点及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、また高くなかったと判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。当社は、ヘッジ会計の停止に伴い、未実現損益を累積その他の包括利益として繰り延べます。ただし、ヘッジ対象である予定取引が発生しない可能性が高い場合には、累積その他の包括利益に計上していた未実現損益を直ちに四半期の損益として認識します。

(12) ストックオプション制度

株式報酬の会計処理は、会計基準編纂書718「株式報酬」に準拠しています。株式報酬の会計処理については、公正価値に基づいた測定方法を採用し、株式報酬により発生する費用を財務諸表に計上しています。また、当社は修正プロスペクティブ法を選択し、(a)平成18年4月1日時点で必要なサービス期間が未経過であるストックオプション、または、(b)平成18年4月1日以降に付与もしくは修正を行ったストックオプションに対して費用を計上しています。

(13) 1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益及び1株当たり配当決議金

1株当たり利益の会計処理は、会計基準編纂書260「1株当たり利益」に準拠しています。基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は普通株式の期中平均株式数に基づいて計算し、希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益は潜在株式の希薄化効果を考慮して計算しています。

1株当たり配当決議金は、剰余金の処分対象年度の配当決議金をもとに算出していますが、支払配当金は、支払われた年度の剰余金より控除しています。

(14) 研究開発費及び広告宣伝費

研究開発費及び広告宣伝費は発生時に費用処理しています。

(15) 見積りの使用

米国会計原則に準拠した四半期連結財務諸表の作成は、四半期連結財務諸表及び注記に影響を与える見積りや仮定を必要とします。これらの見積りや仮定は実際の結果と異なる場合があります。

(16) 新規に適用された会計基準

当社は、平成22年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-16号「金融資産の譲渡に関する会計処理」を適用しています。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第166号「金融資産の譲渡に関する会計処理 - 基準書第140号の改訂」を会計基準編纂書860「譲渡とサービシング」に編纂したものであり、適格特別目的事業体に関する旧基準書第140号に規定された概念と旧解釈指針第46号（平成15年改訂）「変動持分事業体の連結」の例外規定を削除し、また、金融資産の譲渡が売却となる条件を規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

当社は、平成22年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書更新2009-17号「変動持分事業体に関する企業による財務報告の改定」を適用しています。本基準は平成21年6月に発行された旧基準書第167号「解釈指針第46号の改訂」を会計基準編纂書810「連結」に編纂したものであり、変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しています。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はありません。

平成22年7月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2010-20号「金融債権の信用の状況及び貸倒引当金の開示」を発行しました。本基準は、金融債権及びそれらに関連する貸倒引当金についての現行の開示及び新規の開示を、詳細に分類した基準で開示することを要求しています。当社は、当第3四半期連結累計期間の開示より、報告期間における期末時点の開示について適用しています。また、報告期間中の活動に関する開示については、平成22年12月15日以降開始する期中期間及び連結会計年度より適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

(17) 新規に発行された会計基準

平成22年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2010-28号「帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ2を実施する時点」を発行しました。本基準は、帳簿価額がゼロ以下である報告単位に対する営業権の減損判定のステップ1を修正するものであり、これらの報告単位について、営業権の減損の可能性が50%を超える場合には、当該減損判定のステップ2の実施を要求するものです。本基準は、平成22年12月16日以降開始する連結会計年度及びその期中期間より適用されます。本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

平成22年12月、米国財務会計基準審議会は、会計基準編纂書更新2010-29号「企業結合に関する補足仮定情報の開示」を発行しました。本基準は、上場企業が比較財務諸表を開示している場合には、当該連結会計年度に発生した企業結合が、比較可能な前報告期間の期首に行われたと仮定して、被取得企業の収益及び利益を開示することを明確にしています。本基準は、平成22年12月15日以降開始する連結会計年度における企業結合より適用されます。本基準は開示に係る規定であるため、本基準の適用に伴う当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの影響はありません。

(18) 組替再表示

当社は、当第3四半期連結累計期間及び、当第3四半期連結会計期間の表示に合わせるために、過年度の四半期連結損益計算書及び、四半期連結キャッシュ・フロー計算書の表示科目を組み替えています。

### 3 企業結合

当社は、平成22年6月1日に、ソニーモバイルディスプレイ(株)野洲事業所のTFT液晶ディスプレイ事業を承継しました。当社は、取得日以降の当該事業に係る経営成績を四半期連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は、電子デバイス関連事業に含めています。

KYOCERA TYCOM CORP.は、カナダの切削工具販売会社であるTYCOM LTD.の発行済株式の33.33%を保有し、その評価に持分法を適用していましたが、平成22年8月31日に、TYCOM LTD.のすべての発行済株式を追加取得し、TYCOM LTD.を連結子会社化しました。当社は、取得日以降の同社の経営成績を四半期連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は、ファインセラミック応用品関連事業に含めています。

京セラミタ(株)は、平成22年10月29日に、フィリピンの情報機器に関するソフトウェアの開発会社であるEPSON SOFTWARE ENGINEERING (PHILIPPINES), INC.の株式を100%取得し、同社を連結子会社化するとともに、平成22年11月1日に、KYOCERA MITA TECHNOLOGY DEVELOPMENT PHILIPPINES, INC.へと社名変更しました。当社は、取得日以降の同社の経営成績を四半期連結財務諸表に含めており、レポートニングセグメント上は、情報機器関連事業に含めています。

これらの事業取得及び株式取得が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへ及ぼす重要な影響はありません。

#### 4 負債証券及び持分証券並びにその他の投資

##### (1) 負債証券及び市場性のある持分証券

平成22年12月31日現在及び平成22年3月31日現在における売却可能有価証券及び満期保有有価証券に分類された負債証券及び市場性のある持分証券は、一年以内償還予定負債証券と負債証券及び持分証券に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)							
	平成22年12月31日現在				平成22年3月31日現在			
	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額	原価	公正価値	未実現利益総額	未実現損失総額
売却可能有価証券：								
株式	272,314	302,090	30,508	732	270,494	310,654	40,329	169
投資信託	3,401	3,496	185	90	3,346	3,809	463	-
持分証券 計	275,715	305,586	30,693	822	273,840	314,463	40,792	169
社債	5,114	4,244	23	893	6,659	6,221	66	504
複合金融商品	11,967	11,967	-	-	9,867	9,867	-	-
国債及び公債	3,037	2,500	4	541	2,230	1,999	8	239
その他債券	585	576	3	12	1,166	1,131	35	70
負債証券 計	20,703	19,287	30	1,446	19,922	19,218	109	813
売却可能有価証券 計	296,418	324,873	30,723	2,268	293,762	333,681	40,901	982
満期保有有価証券：								
社債	47,919	48,105	241	55	23,904	24,018	194	80
国債及び公債	18,633	18,597	14	50	24,183	24,173	35	45
満期保有有価証券 計	66,552	66,702	255	105	48,087	48,191	229	125
合計	362,970	391,575	30,978	2,373	341,849	381,872	41,130	1,107

原価とは、満期保有有価証券については償却原価、売却可能有価証券については取得原価を意味します。なお、一時的でない減損が認識された場合、個々の有価証券は評価減され、その時点の公正価値が新たな原価となります。

##### (2) その他の投資

当社は、取得日から満期日までの期間が3ヵ月を超える定期預金及び譲渡性預金、市場性のない持分証券並びに長期貸付金を保有しています。平成22年12月31日現在及び平成22年3月31日現在の四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表計上額は、その他短期投資とその他長期投資に含まれており、その内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成22年12月31日現在	平成22年3月31日現在
定期預金及び譲渡性預金(3ヵ月超)	221,567	200,482
市場性のない持分証券	10,263	10,263
長期貸付金	155	202
合計	231,985	210,947

5 公正価値

公正価値とは、測定日において市場参加者間の規則的な取引において資産の売却によって受領する、または、負債の移転のために支払う価格です。公正価値の測定のためのインプットは、次のとおり、3つに分類されます。

レベル1：活発な市場における同一資産または同一負債の調整不要の相場価格

レベル2：レベル1に含まれる相場価格以外の観察可能なインプットを用いた公正価値、活発な市場における類似資産または類似負債の相場価格、もしくは、活発でない市場における同一資産または同一負債の相場価格

レベル3：企業自身の仮定を反映する観察不能なインプットを用いた公正価値

(1) 経常的に公正価値で測定される資産及び負債

(百万円)

	平成22年12月31日現在				平成22年3月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
流動資産：								
社債	168	13	1	182	721	158	19	898
複合金融商品	-	9,980	-	9,980	-	-	-	-
国債及び公債	163	-	-	163	195	-	-	195
その他債券	-	269	6	275	-	729	2	731
負債証券計	331	10,262	7	10,600	916	887	21	1,824
先物為替予約	-	2,848	-	2,848	-	760	-	760
デリバティブ計	-	2,848	-	2,848	-	760	-	760
流動資産合計	331	13,110	7	13,448	916	1,647	21	2,584
固定資産：								
株式	302,090	-	-	302,090	310,654	-	-	310,654
投資信託	336	3,160	-	3,496	1,100	2,709	-	3,809
持分証券計	302,426	3,160	-	305,586	311,754	2,709	-	314,463
社債	4,046	15	1	4,062	5,225	87	11	5,323
複合金融商品	-	1,987	-	1,987	-	9,867	-	9,867
国債及び公債	2,337	-	-	2,337	1,804	-	-	1,804
その他債券	-	294	7	301	-	399	1	400
負債証券計	6,383	2,296	8	8,687	7,029	10,353	12	17,394
固定資産合計	308,809	5,456	8	314,273	318,783	13,062	12	331,857
資産合計	309,140	18,566	15	327,721	319,699	14,709	33	334,441
流動負債：								
先物為替予約	-	789	-	789	-	984	-	984
金利スワップ	-	26	-	26	-	44	-	44
通貨スワップ	-	4	-	4	-	9	-	9
デリバティブ計	-	819	-	819	-	1,037	-	1,037
流動負債合計	-	819	-	819	-	1,037	-	1,037

レベル1の公正価値は活発な市場の価格です。

レベル2の公正価値はレベル1に含まれる相場価格以外の直接的または間接的に観察可能なインプットに基づき評価しています。なお、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、レベル1及びレベル2における振替は発生していません。当社は、会計基準編纂書815-15「組込デリバティブ」の規定により、すべての複合金融商品の会計処理について公正価値オプションを選択しています。四半期連結損益計算書における「その他 純額」に含まれる複合金融商品の公正価値の変動損益は、前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間において、それぞれ196百万円及び100百万円、前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間において、それぞれ 15百万円及び15百万円です。

レベル3の公正価値は観察不能なインプットに基づき評価しています。

レベル2のデリバティブの公正価値は金融機関より入手した期末における相場に基づいて算出しています。デリバティブの詳細は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記7」を参照下さい。

経常的に公正価値で測定されるレベル3の社債及びその他債券について、前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間並びに当第3四半期連結会計期間の増減は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
期首残高	696	33
損益合計(実現または未実現)		
損益	30	-
その他の包括利益(損失)	61	9
購入、発行並びに決済	378	-
レベル3への、または レベル3からの移行	149	9
四半期末残高	200	15

	(百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
期首残高	299	21
損益合計(実現または未実現)		
損益	1	-
その他の包括利益(損失)	8	6
購入、発行並びに決済	15	-
レベル3への、または レベル3からの移行	93	-
四半期末残高	200	15



(2) 非経常的に公正価値で測定される資産及び負債

	(百万円)					
	平成21年 12月31日現在	レベル1	レベル2	レベル3	前第3四半期 連結累計期間に おける実現損益	前第3四半期 連結会計期間に おける実現損益
㈱ウィルコムに対する投資	-			-	19,987	19,987

前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間において、当社は持分法適用関連会社の㈱ウィルコムに対する投資の公正価値を算出し、その投資価値の下落が一時的でないと判断した結果、19,987百万円の評価損を計上しました。この評価損は四半期連結損益計算書における「持分法投資損益」に計上しています。この投資に対する公正価値は、市場等における情報や、財政状態の分析及び見積将来キャッシュ・フロー等の入手可能な最善の情報をを用いた評価手法により算出しています。なお、この投資は、相場価格が存在せず観察不能なインプットを含んで公正価値を算出しているため、当該資産をレベル3に分類しています。

(3) 金融商品

金融商品の公正価値及びその見積方法は、次のとおりです。

	(百万円)			
	平成22年12月31日現在		平成22年3月31日現在	
	四半期 連結貸借対照表 計上額	公正価値	連結貸借対照表 計上額	公正価値
資産(a)：				
一年以内償還予定負債証券	34,293	34,340	11,644	11,662
負債証券及び持分証券	357,132	357,235	370,124	370,210
その他長期投資	10,474	10,474	10,534	10,534
資産計	401,899	402,049	392,302	392,406
負債(b)：				
長期債務（一年以内返済予定 長期債務を含む）	33,399	33,525	42,523	42,710
負債計	33,399	33,525	42,523	42,710

- (a) 公正価値は、市場価格に基づいて算出しています。市場性のない持分証券については、市場価格が存在せず、かつ公正価値の見積りに関して合理的な費用の範囲で行うことが困難であることから、減損の兆候を示す事象や状況の変化がみられなかった投資に関しては公正価値の見積りを行っていません。平成22年12月31日現在及び平成22年3月31日現在における当該株式の四半期連結貸借対照表計上額及び連結貸借対照表計上額はそれぞれ、10,263百万円及び10,252百万円です。
- (b) 公正価値は、類似した期間及び期日の商品の期末における利率を用いて将来キャッシュ・フローを割引いて算出しています。

なお、現金及び現金等価物、その他短期投資、受取手形、売掛金、短期債務、支払手形及び買掛金並びに設備支払手形及び未払金については短期間で決済されるため、四半期連結貸借対照表計上額及び連結貸借対照表計上額と公正価値は近似しています。

6 たな卸資産

平成22年12月31日現在及び平成22年3月31日現在のたな卸資産の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成22年12月31日現在	平成22年3月31日現在
製品	97,787	83,444
仕掛品	44,121	41,409
原材料及び貯蔵品	68,441	52,508
合計	210,349	177,361

## 7 デリバティブ及びヘッジ

当社の事業活動は為替相場、金利、株価などの変動による市場リスクにさらされています。特に当社の純売上高のうち約60%は海外向け売上であり、外国為替レートの変動の影響を受けています。当社はこれらの財務上のリスクを総合的なリスク管理方針の一部として監視及び管理しています。当社のリスク管理方針は予測不可能な市場動向に注目し、市場の変動が経営成績に与える悪影響を潜在的に抑制することを目的としています。

当社は外国為替リスク管理方針により、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑えるためのデリバティブとして先物為替予約及び通貨スワップを利用しています。為替レートの変動は当社の利益、キャッシュ・フロー、海外の競合会社の事業及び（または）価格政策に影響を与えることで、当社の経営成績及び競合状態にリスクをもたらします。これらの変動は外国通貨による輸出売上や原材料購入に、またこれに限らず、海外取引に影響を与えます。

当社は、金利変動リスク管理方針により、金利の変動による重要で予測不可能なキャッシュ・フローの変動を最小限に抑えるためのデリバティブとして金利スワップ及び金利キャップを利用しています。

外国為替レート及び金利の変動リスクにさらされないようにするためにデリバティブを利用しますが、これにより信用リスクにさらされることとなります。信用リスクは、契約相手がデリバティブ契約上の義務を履行しないことにより発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって有利で契約相手に支払義務がある場合には、当社にとって回収リスクが発生します。デリバティブ契約の市場価値が当社にとって不利で当社に支払義務がある場合には、回収リスクは発生しません。当社は(a)信用力の高い相手と取引する、(b)取引金額を限定する、(c)契約相手の財政状態を監視する、ことでデリバティブの信用リスクを最小限に抑えています。

なお、当社はトレーディング目的のデリバティブを保有または発行していません。

### (1) キャッシュ・フローヘッジ

当社は、一部の外国通貨による購入契約や販売契約等の予定取引に関し、為替レートの変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、通常4ヵ月以内に満期となる先物為替予約を利用しています。

また、当社は、変動金利で調達する資金についてキャッシュ・フローを固定化する目的で、変動金利による負債を固定金利に交換するために金利スワップ及び金利キャップを利用しています。

### (2) その他のデリバティブ

当社は、主な輸出売上と一部の輸入仕入につき、米ドル及びユーロを中心とする現地通貨で取引しています。当社は、外国為替レートの変動が外国通貨建売掛金及び買掛金、並びに外国通貨建借入金に与える不利な影響を防ぐために、先物為替予約及び通貨スワップを締結しています。先物為替予約、通貨スワップ、外国通貨建売掛金及び買掛金、並びに外国通貨建借入金の評価損益は、四半期連結損益計算書上の「為替換算差損益」に計上しています。当社はこれらのデリバティブにつき、ヘッジ会計を適用していません。

平成22年12月31日現在及び平成22年3月31日現在のデリバティブの契約残高は次のとおりです。

	(百万円)	
	平成22年12月31日現在	平成22年3月31日現在
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ:		
先物為替予約	12,356	11,961
金利スワップ	540	625
金利キャップ	-	3,125
合 計	12,896	15,711
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ:		
先物為替予約	126,862	95,758
通貨スワップ	239	279
合 計	127,101	96,037
デリバティブ合計	139,997	111,748

平成22年12月31日現在及び平成22年3月31日現在の四半期連結貸借対照表及び連結貸借対照表におけるデリバティブの表示場所及び公正価値は次のとおりです。

	表示場所	(百万円)	
		平成22年12月31日現在	平成22年3月31日現在
デリバティブ資産			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ:			
先物為替予約	その他流動資産	181	79
金利キャップ	その他流動資産	-	-
合 計		181	79
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ:			
先物為替予約	その他流動資産	2,667	681
合 計		2,667	681
デリバティブ合計		2,848	760
デリバティブ負債			
ヘッジ手段に指定されたデリバティブ:			
先物為替予約	その他流動負債	159	167
金利スワップ	その他流動負債	26	44
合 計		185	211
ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ:			
先物為替予約	その他流動負債	630	817
通貨スワップ	その他流動負債	4	9
合 計		634	826
デリバティブ合計		819	1,037

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における包括利益に含まれるデリバティブの表示場所及び金額は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ手段に指定されたデリバティブ：

その他の包括利益に計上した評価損益

	(百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
先物為替予約	5	65
金利スワップ	51	18
金利キャップ	0	-
合 計	46	83

累積その他の包括利益から実現損益に振替えた金額(有効部分)

	表示場所	(百万円)	
		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
先物為替予約	純売上高及び売上原価	169	65
金利スワップ	支払利息	15	15
金利スワップ	持分法投資損益	36	-
金利キャップ	支払利息	0	-
合 計		190	80

実現損益として計上した金額(非有効部分及び有効性テストにより除外された金額)

	表示場所	(百万円)	
		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
先物為替予約	為替換算差損益	6	9
金利キャップ	支払利息	0	-
合 計		6	9

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：

実現損益として計上した金額

	表示場所	(百万円)	
		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
先物為替予約	為替換算差損益	3,155	2,173
通貨スワップ	為替換算差損益	6	5
合 計		3,161	2,178

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における包括利益に含まれるデリバティブの表示場所及び金額は次のとおりです。

キャッシュ・フローヘッジ手段に指定されたデリバティブ：

その他の包括利益に計上した評価損益

	(百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
先物為替予約	55	106
金利スワップ	36	7
金利キャップ	0	-
合 計	91	113

累積その他の包括利益から実現損益に振替えた金額(有効部分)

	表示場所	(百万円)	
		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
先物為替予約	純売上高及び売上原価	244	62
金利スワップ	支払利息	6	5
金利スワップ	持分法投資損益	26	-
金利キャップ	支払利息	0	-
合 計		264	57

実現損益として計上した金額(非有効部分及び有効性テストにより除外された金額)

	表示場所	(百万円)	
		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
先物為替予約	為替換算差損益	8	4
金利キャップ	支払利息	0	-
合 計		8	4

ヘッジ手段に指定されていないデリバティブ：

実現損益として計上した金額

	表示場所	(百万円)	
		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
先物為替予約	為替換算差損益	1,800	2,174
通貨スワップ	為替換算差損益	3	4
合 計		1,803	2,178

8 給付制度

国内：

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用	6,605	6,493
利息費用	1,726	1,978
制度資産の期待収益	2,291	2,441
過去勤務費用償却額	3,244	3,247
保険数理差損償却額	881	579
期間純退職給付費用	3,677	3,362

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における当社及び主要な国内子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用	2,203	2,169
利息費用	576	660
制度資産の期待収益	764	813
過去勤務費用償却額	1,080	1,083
保険数理差損償却額	294	193
期間純退職給付費用	1,229	1,126

海外：

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間におけるKYOCERA INTERNATIONAL, INC. 及びその連結子会社、AVX CORPORATION及びその連結子会社（以下、AVX）、並びにTA TRIUMPH-ADLER AG及びその連結子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用	250	236
利息費用	1,659	1,403
制度資産の期待収益	856	837
過去勤務費用償却額	7	7
保険数理差損償却額	169	178
期間純退職給付費用	1,229	987

前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間におけるKYOCERA INTERNATIONAL, INC. 及びその連結子会社、AVX、並びにTA TRIUMPH-ADLER AG及びその連結子会社の期間純退職給付費用の内訳は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
勤務費用	82	76
利息費用	540	452
制度資産の期待収益	274	266
過去勤務費用償却額	2	2
保険数理差損償却額	54	56
期間純退職給付費用	404	320

## 9 法人税等

当第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結会計期間における実効税率はそれぞれ、25.3%及び23.0%となりました。国内の法定税率41.0%との主な差異は、業績が改善した一部の海外連結子会社において繰延税金資産の回収可能性が高まったため、第2四半期連結会計期間において繰延税金資産に対する評価性引当金の取崩を行ったことによる影響及び当第3四半期連結会計期間において不確実性税金の見積りを変更したことによる影響です。

当社は、移転価格に係る課税リスクへの対応として、一部の海外連結子会社との取引に関して二国間事前確認制度を申請しています。この二国間事前確認制度における政府間交渉の進展により、今後12ヵ月以内に未認識税務ベネフィットに重要な増加または減少が生じることも予想されますが、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローへの重要な影響はないと考えています。

## 10 契約債務及び偶発債務

平成22年12月31日現在の設備に関する発注契約残高の総計は11,226百万円であり、そのほとんどの期日は1年以内です。

当社は工場施設や機器等を長期にわたるリース契約により賃借しています。平成22年12月31日現在、1年を超えるリース期間の解約不能リース契約に基づく年度別最低賃借料支払予定額は、次のとおりです。

	(百万円)
	平成22年12月31日現在
1年以内	4,682
1年超2年以内	3,217
2年超3年以内	1,993
3年超4年以内	1,246
4年超5年以内	817
5年超	1,021
合 計	12,976

当社は、特定の資材品の予想使用量の一部に対して購入契約を結んでいます。この契約により、当第3四半期連結累計期間に12,110百万円、当第3四半期連結会計期間に3,909百万円の資材品を購入しました。今後この契約により、平成32年12月末日までに合計で226,146百万円の資材品を購入する予定です。

当社は従業員、出資先並びに非連結子会社における金融機関からの借入金について、債務保証を行っています。平成22年12月31日現在の債務保証の合計額は668百万円です。債務保証は金融機関への保証債務または経営指導念書差入によって行われており、借手が債務不履行に陥ったときに、当社は支払義務を負います。

AVXは、米国の州や連邦政府が、様々な廃棄物処理場や事業用地での環境汚染の浄化修復費用の負担を求める行政手続きにおいて、「潜在的責任当事者」として指定されています。AVXは、これらの行政手続きの経過を注視し、自社の権益を守るように努めています。また、これらの行政手続きに基づき、AVXの負担となる見積金額については、引当金を計上しています。

AVXは、平成20年3月期において、米国環境保護局及び米国司法省より、米国マサチューセッツ州ニューベッドフォード湾の環境問題に関する平成3年の同意判決における交渉再開条項の行使を米国政府が検討している旨の通知を受けました。本件については、米国マサチューセッツ州も同様の立場をとっています。その後、AVXは平成22年10月22日までの汚染浄化費用が約34,646百万円相当額になるとの提示を受けました。

平成22年6月、AVXは米国環境保護局より、現行の浄化方法に基づき算出された将来の浄化費用の現在価値での見積り金額が、33,453百万円から37,584百万円相当額となる旨の提示を受けました。さらに、現行の浄化方法を代替する方法に基づき算出された将来の浄化費用の現在価値での見積り金額が、29,322百万円から31,833百万円相当額となる旨の提示を受けました。AVXはこの提示に関して米国司法省、米国環境保護局、並びに米国マサチューセッツ州と更に協議を行う予定です。

AVXは、本件とその費用についての調査を完了しておらず、浄化方法がこれまでに変更されていることから、自社の責任範囲について検討中です。また、他社に責任があるかについても検討中です。

本件が当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに与える潜在的な影響については、現時点では算定できない状況です。

当社は通常の事業活動を営む上で、様々な訴訟や賠償要求を受けています。当社は、法律専門家と相談の上で、こうした偶発債務が重要な結果を引き起こす可能性を予測しています。当社は、不利益な結果を引き起こす可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合には、当該債務を計上します。

しかし、それら偶発債務の最終的な結論が、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに重要な影響を与えることはないと考えています。



11 純資産

配当金支払額：

	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会決議	普通株式	11,011	60	平成22年 3月31日	平成22年 6月28日	利益剰余金
平成22年10月28日 取締役会決議	普通株式	11,011	60	平成22年 9月30日	平成22年 12月6日	利益剰余金

前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間における株主資本、非支配持分並びに純資産の変動は次のとおりです。

	(百万円)					
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
	株主資本	非支配持分	純資産	株主資本	非支配持分	純資産
期首残高	1,323,663	59,425	1,383,088	1,345,235	62,027	1,407,262
四半期包括利益(損失)	19,689	1,276	20,965	46,513	1,093	45,420
支払配当金	22,023	-	22,023	22,022	-	22,022
非支配持分への支払配当金	-	1,308	1,308	-	1,353	1,353
その他	135	1,008	873	760	295	465
四半期末残高	1,321,194	60,401	1,381,595	1,368,966	59,876	1,428,842

前第3四半期連結累計期間、当第3四半期連結累計期間、前第3四半期連結会計期間並びに当第3四半期連結会計期間における四半期包括利益(損失)の内訳は次のとおりです。

	(百万円)					
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)		
	株主資本	非支配持分	純資産	株主資本	非支配持分	純資産
四半期純利益	18,481	3,511	21,992	93,717	5,706	99,423
未実現有価証券評価損益	12,881	97	12,978	6,776	66	6,710
未実現デリバティブ評価損益	46	1	45	83	26	109
年金調整額	1,257	75	1,332	1,090	3	1,093
為替換算調整勘定	10,462	2,256	12,718	39,421	6,888	46,309
四半期包括利益(損失)	19,689	1,276	20,965	46,513	1,093	45,420

	(百万円)					
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)			当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)		
	株主資本	非支配持分	純資産	株主資本	非支配持分	純資産
四半期純利益	9,753	1,364	11,117	31,757	1,843	33,600
未実現有価証券評価損益	4,398	14	4,384	25,665	16	25,681
未実現デリバティブ評価損益	91	66	25	113	18	95
年金調整額	823	8	831	279	37	242
為替換算調整勘定	5,087	783	5,870	10,714	2,008	12,722
四半期包括利益(損失)	9,710	2,087	11,797	46,542	130	46,412

12 その他費用の補足情報

その他費用の補足情報は次のとおりです。

	(百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
研究開発費	38,098	36,694
広告宣伝費	5,390	4,965
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	9,951	12,518

	(百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
研究開発費	12,083	13,231
広告宣伝費	1,812	1,846
販売費及び一般管理費に含まれる出荷費用	3,635	4,345

### 13 セグメント情報

当社は、ファインセラミック技術を用いた部品及びファインセラミック応用品並びに通信機器、情報機器等の製造販売を行っており、それらの事業を「ファインセラミック部品関連事業」、「半導体部品関連事業」、「ファインセラミック応用品関連事業」、「電子デバイス関連事業」、「通信機器関連事業」、「情報機器関連事業」並びに「その他の事業」の7つのレポートセグメントに区分しています。各レポートセグメントの主要製品・事業は次のとおりです。

#### (ファインセラミック部品関連事業)

半導体・液晶製造装置用部品  
情報通信用部品  
一般産業機械用部品  
サファイア基板  
自動車用部品

#### (半導体部品関連事業)

水晶/SAWデバイス用セラミックパッケージ  
CMOS/CCDイメージセンサー用セラミックパッケージ  
LSI用セラミックパッケージ  
無線通信用パッケージ  
光通信用パッケージ・部品  
有機多層パッケージ・多層基板

#### (ファインセラミック応用品関連事業)

住宅用・産業用太陽光発電システム  
太陽電池セル・モジュール  
切削工具、マイクロドリル  
医科用・歯科用インプラント  
宝飾品、ファインセラミック応用商品

#### (電子デバイス関連事業)

セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ  
タイミングデバイス [TCXO、水晶振動子、水晶発振器、セラミック発振子]  
SAWデバイス、高周波モジュール、EMIフィルタ  
コネクタ  
サーマルプリントヘッド、インクジェットプリントヘッド  
アモルファスシリコンドラム  
液晶ディスプレイ、タッチパネル

#### (通信機器関連事業)

符号分割多重接続(CDMA)方式携帯電話端末  
パーソナルハンディフォンシステム(PHS)関連製品[PHS端末、PHS基地局]  
ワイヤレスブロードバンドシステム [WiMAX関連製品]

#### (情報機器関連事業)

モノクロ及びカラーのエコシスプリンター・複合機  
広幅複合機  
サプライ製品  
ソリューション関連商品

#### (その他の事業)

通信エンジニアリング事業  
情報システム・ネットワークのインテグレーション事業  
データセンター事業  
経営コンサルティング事業  
半導体封止材料、電気絶縁材料、成形品  
光学部品事業

セグメント間の内部収益及び振替額は市場実勢価格に基づいています。報告すべきセグメント間の取引は重要性がなく、分離表示していません。

事業利益は、純売上高から、本社部門損益、持分法投資損益、法人税等並びに非支配持分帰属損益以外の関連原価と営業費用を差し引いたものです。

また、KDDIグループは通信機器関連事業における重要な顧客であり、KDDIグループ向け純売上高及び純売上高に占める割合は次のとおりです。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
KDDIグループ向け純売上高(百万円)	34,732	26,426
純売上高に占める割合(%)	12.2	8.3
	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
KDDIグループ向け純売上高(百万円)	78,366	104,652
純売上高に占める割合(%)	10.2	10.9

前第3四半期連結会計期間、当第3四半期連結会計期間、前第3四半期連結累計期間並びに当第3四半期連結累計期間のセグメント情報は次のとおりです。

【事業の種類別セグメント情報】

	(百万円)	
	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	14,866	19,577
半導体部品関連事業	37,425	44,515
ファインセラミック応用品関連事業	44,627	54,880
電子デバイス関連事業	51,076	60,286
通信機器関連事業	51,659	53,486
情報機器関連事業	59,509	59,544
その他の事業	31,928	34,362
調整及び消去	6,073	7,128
純売上高	285,017	319,522
税引前四半期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	1,016	3,152
半導体部品関連事業	5,977	9,953
ファインセラミック応用品関連事業	6,545	7,502
電子デバイス関連事業	6,187	11,023
通信機器関連事業	1,077	2,858
情報機器関連事業	6,364	5,928
その他の事業	2,109	2,934
事業利益計	29,275	37,634
本社部門損益	6,113	6,725
持分法投資損益	19,692	93
調整及び消去	105	623
税引前四半期純利益	15,591	43,643
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	1,451	1,334
半導体部品関連事業	2,451	2,909
ファインセラミック応用品関連事業	2,739	3,760
電子デバイス関連事業	4,084	3,569
通信機器関連事業	2,308	2,344
情報機器関連事業	3,291	2,859
その他の事業	1,265	1,172
本社部門	594	536
合計	18,183	18,483

(百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	688	3,788
半導体部品関連事業	1,417	2,880
ファインセラミック応用品関連事業	2,254	4,878
電子デバイス関連事業	2,058	2,155
通信機器関連事業	630	1,196
情報機器関連事業	632	2,080
その他の事業	371	836
本社部門	542	570
合 計	8,592	18,383

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
純売上高：		
ファインセラミック部品関連事業	36,387	56,251
半導体部品関連事業	99,641	132,640
ファインセラミック応用品関連事業	111,510	150,500
電子デバイス関連事業	145,537	183,840
通信機器関連事業	131,408	175,768
情報機器関連事業	170,660	176,553
その他の事業	89,753	102,433
調整及び消去	15,976	21,071
純売上高	768,920	956,914
税引前四半期純利益：		
ファインセラミック部品関連事業	2,567	8,466
半導体部品関連事業	10,447	28,405
ファインセラミック応用品関連事業	10,909	23,194
電子デバイス関連事業	6,515	33,271
通信機器関連事業	6,426	954
情報機器関連事業	14,724	20,333
その他の事業	3,907	7,567
事業利益計	37,509	120,282
本社部門損益	13,425	14,118
持分法投資損益	18,195	128
調整及び消去	0	1,392
税引前四半期純利益	32,739	133,136
減価償却費及び償却費：		
ファインセラミック部品関連事業	4,261	3,513
半導体部品関連事業	7,008	7,670
ファインセラミック応用品関連事業	7,703	9,605
電子デバイス関連事業	12,621	10,139
通信機器関連事業	7,292	7,739
情報機器関連事業	9,797	8,023
その他の事業	3,564	3,465
本社部門	1,831	1,520
合計	54,077	51,674

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
設備投資額：		
ファインセラミック部品関連事業	1,399	8,090
半導体部品関連事業	3,754	9,562
ファインセラミック応用品関連事業	5,700	13,227
電子デバイス関連事業	4,140	8,052
通信機器関連事業	2,179	2,935
情報機器関連事業	2,522	5,890
その他の事業	1,400	1,959
本社部門	1,060	1,355
合 計	22,154	51,070



【地域別セグメント情報】（外部顧客への仕向地別情報）

	（百万円）	
	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
純売上高：		
日本	130,451	139,805
米国	43,409	55,737
アジア	44,514	54,883
欧州	53,318	53,761
その他の地域	13,325	15,336
純売上高	285,017	319,522

	（百万円）	
	前第3四半期連結累計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
純売上高：		
日本	330,167	424,512
米国	128,159	166,428
アジア	126,670	161,641
欧州	147,068	158,843
その他の地域	36,856	45,490
純売上高	768,920	956,914

「アジア」、「欧州」、「その他の地域」に含まれるそれぞれの国のうち、純売上高に占める割合が重要な国はありません。

【所在地別セグメント情報】（非監査）

	（百万円）	
	前第3四半期連結会計期間 （自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）
純売上高：		
日本	132,469	143,869
所在地間内部売上	83,558	112,932
	216,027	256,801
米国	53,539	66,593
所在地間内部売上	6,316	6,009
	59,855	72,602
アジア	37,593	46,197
所在地間内部売上	42,269	42,687
	79,862	88,884
欧州	56,829	56,539
所在地間内部売上	6,630	8,626
	63,459	65,165
その他の地域	4,587	6,324
所在地間内部売上	3,156	3,249
	7,743	9,573
調整及び消去	141,929	173,503
純売上高	285,017	319,522
税引前四半期純利益：		
日本	18,703	22,122
米国	2,657	5,022
アジア	3,717	4,774
欧州	3,010	4,299
その他の地域	689	770
	28,776	36,987
本社部門損益	6,113	6,725
持分法投資損益	19,692	93
調整及び消去	394	24
税引前四半期純利益	15,591	43,643

(百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
純売上高：		
日本	339,761	435,870
所在地間内部売上	226,700	338,628
	566,461	774,498
米国	154,048	199,667
所在地間内部売上	17,768	22,618
	171,816	222,285
アジア	107,753	137,227
所在地間内部売上	108,817	136,018
	216,570	273,245
欧州	153,829	166,172
所在地間内部売上	19,381	25,028
	173,210	191,200
その他の地域	13,529	17,978
所在地間内部売上	9,410	10,146
	22,939	28,124
調整及び消去	382,076	532,438
純売上高	768,920	956,914
税引前四半期純利益：		
日本	17,424	74,244
米国	4,811	15,589
アジア	9,884	14,473
欧州	1,968	13,507
その他の地域	1,964	2,228
	36,051	120,041
本社部門損益	13,425	14,118
持分法投資損益	18,195	128
調整及び消去	1,458	1,151
税引前四半期純利益	32,739	133,136

14 1株当たり情報

基本的及び希薄化後1株当たり金額の計算における調整表は次のとおりです。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	18,481	93,717
基本的1株当たり金額:			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	100.70	510.67
希薄化後1株当たり金額:			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	100.70	510.67
基本的期中平均株式数	(千株)	183,526	183,518
希薄化後期中平均株式数	(千株)	183,526	183,518
		前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社株主に帰属する四半期純利益	(百万円)	9,753	31,757
基本的1株当たり金額:			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	53.14	173.05
希薄化後1株当たり金額:			
当社株主に帰属する四半期純利益	(円)	53.14	173.05
基本的期中平均株式数	(千株)	183,524	183,516
希薄化後期中平均株式数	(千株)	183,524	183,516

#### 15 (株)ウィルコムにおける会社更生手続について

平成16年10月より、当社は、PHS事業を営む(株)ウィルコムの発行済株式の30%を保有し、(株)ウィルコムに対して、主にPHS端末及びPHS基地局を販売しています。当社は、当該株式の評価について持分法を適用してきました。

平成21年9月24日、(株)ウィルコムは、産業活力再生特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR」）に基づき、事業再生実務家協会に対して、事業再生ADRの利用申請を行い、同手続が開始されました。事業再生ADRは、民事再生や会社更生等の裁判所を利用する法的整理とは異なります。事業再生ADRでは、通常の商取引を続けることが可能な私的整理の柔軟性をベースにしながらも、公正さも加味しつつ当事者間の紛争の解決を図るため、経済産業大臣から認定を受けた第三者機関である事業再生実務家協会が関与する制度です。

前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日）において、当社は、(株)ウィルコムに対する投資価値の下落が一時的でないかと判断したため、持分法投資損益に株式評価損19,987百万円を計上しました。

平成22年2月18日、(株)ウィルコムは、事業再生ADR手続の終了が決定された後、東京地方裁判所に対して会社更生手続開始の申立を行いました。また、同日、(株)ウィルコムは(株)企業再生支援機構に対し支援の申込を行いました。平成22年3月12日、東京地方裁判所からの会社更生手続の開始決定により正式に手続が開始され、開始決定と同時に、一部を残し、当社の兼任取締役を含む(株)ウィルコムの取締役は退任し、管財人及び管財人代理が選任されました。また、同日、(株)企業再生支援機構から支援決定を受けました。会社更生手続の開始が決定されたことから、当社は(株)ウィルコムに対して重要な影響を及ぼすことができなくなったため、持分法適用会社から除外しました。

当社の(株)ウィルコムに対する債権に関しては、会社更生手続の開始決定を受け、事業再生計画の概要他の公表されている情報をもとに検討を行った結果、平成22年3月期に、貸倒損失8,961百万円を販売費及び一般管理費に計上しました。

平成22年8月2日、(株)ウィルコムは、ソフトバンク(株)とスポンサー契約を締結し、ソフトバンク(株)が事業家管財人を派遣し、(株)ウィルコムの事業運営及び更生計画の遂行に必要な支援を行うことに合意しました。

平成22年10月14日、(株)ウィルコムの管財人は、同社に係る更生計画案を東京地方裁判所へ提出しました。

当社は、(株)ウィルコムに対する債権に関して、提出された更生計画案をもとに再検討を行った結果、第2四半期連結会計期間において、貸倒損失708百万円を販売費及び一般管理費に追加計上しました。

提出された更生計画案は、債権者による書面投票の結果可決され、平成22年11月30日、東京地方裁判所により更生計画認可決定が行われました。

なお、当社は(株)ウィルコムに対して、PHS端末やPHS基地局等の販売を継続しており、今後の更生計画の実施状況及び(株)ウィルコムの業績によっては、当社の経営成績、財政状態並びにキャッシュ・フローに影響を及ぼす可能性があります。

#### 16 後発事象

当第3四半期連結会計期間末後、当四半期報告書提出日までの期間において、重要な後発事象はありません。

## 2 【その他】

### 中間配当

平成22年10月28日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主に対して中間配当を実施することを決議し、平成22年12月6日に、1株当たり60円、総額11,011百万円の配当を行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月2日

京セラ株式会社  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員 公認会計士 花井裕風 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鍵圭一郎 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 田村透 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 追記情報

四半期連結財務諸表の注記2(16)に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日より米国財務会計基準審議会の会計基準編纂書810「連結」を適用し、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

京セラ株式会社  
取締役会御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花井裕風 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鍵圭一郎 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている京セラ株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表の注記1参照）に準拠して、京セラ株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

（注）上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。